（鳥取大学名誉教授）　山田　一夫

従四位に叙する
中村　立実
山崎　辰夫

従五位に叙する（各通）
門屋　梅治　近藤　公典
難波　一　細谷　英男

正六位に叙する（各通）
可児　真人　齊藤　泰夫
多田　恒義　田村　起一

従六位に叙する（各通）
菅原　松七　堤　恒雄
栗田　一路　杉本　恒男

従七位に叙する（各通）（以上八月十七日）
松本　一二

正五位に叙する
大石　光明

従六位に叙する
永井　千秋

正七位に叙する（以上八月十八日）
高木　修雄

正七位に叙する（八月十九日）
梶原　敬義

正四位に叙する
森山　愼基

従五位に叙する
横山　博

正六位に叙する
土屋　蔵三

従六位に叙する（以上八月二十日）
甲斐下幸徳

従六位に叙する（八月二十二日）

○叙勲

旭日小綬章を授ける
川崎　久

旭日単光章を授ける
本田　昭一

旭日単光章を授ける（以上八月十五日）
久保　教仁

旭日双光章を授ける
木元正一郎

旭日単光章を授ける（各通）（以上八月十六日）
山田　一明

村主　高
山中　保

長井外喜保

佐藤　信哉
山根　岩男

富坂　忠光

藤村知二郎

土江　良治

旭日単光章を授ける（八月十七日）
（宮崎大学名誉教授）
川北　一彦
永田　光司

瑞宝小綬章を授ける（各通）
伊崎　寛昭　大野　克仕
平野　毅　藤田　博治

瑞宝双光章を授ける（各通）
須藤　邦明

瑞宝単光章を授ける（以上八月十四日）
魚住　聡

瑞宝中綬章を授ける
伊藤　雅幸
石原　和子
川田　努
木村　善治

瑞宝双光章を授ける（各通）
稲葉　浩一
川名　隆
菊地　康則
宮津　高公

瑞宝単光章を授ける（各通）
綾織　嘉一　清田　確誠
平屋　昌士　吉田　稔

瑞宝単光章を授ける（各通）（以上八月十五日）
紅浦　秀夫　吉田　勝夫

瑞宝小綬章を授ける（各通）
近藤　則生　齋藤　勝和　桜庭　伸一
日下田　薫　與倉　孝一

瑞宝双光章を授ける（各通）
菅　裕　中田　輝義　長山　利雄

瑞宝単光章を授ける（各通）（以上八月十六日）
中村　立実
（鳥取大学名誉教授）　山田　一夫

瑞宝小綬章を授ける（各通）
栗田　一路　近藤　公典　齊藤　泰夫
佐藤　信哉　杉本　恒男　田村　起一
長井外喜保　藤村知二郎

瑞宝双光章を授ける（各通）
可児　真人　木村　英敏
黒木　重康　山根　岩男

瑞宝単光章を授ける（各通）（以上八月十七日）
松本　一二

瑞宝小綬章を授ける
永井　千秋

瑞宝双光章を授ける（以上八月十八日）
丹羽　和彦　森山　愼基

瑞宝双光章を授ける（各通）（八月二十日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、サウジアラビアの国祭日につき、九月二十二日同国二聖モスクの守護者サルマン国王く御祝電を発せられた。

官庁報告

産　業

日本産業規格

令和７年９月25日に下記の日本産業規格を改正したので、産業標準化法（昭和24年法律第185号）第19条の規定に基づき公示する。

令和７年９月25日

経済産業大臣臨時代理
国務大臣　赤澤　亮正
国土交通大臣臨時代理
国務大臣　坂井　学

記

改正された日本産業規格
（日本産業標準調査会審議）
アセットマネジメント―用語，概要及び原則　Q55000
アセットマネジメントシステム―要求事項　Q55001
（内容省略）

労　働

最低賃金の改正決定に関する公示

京都労働局最低賃金公示第１号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、京都府最低賃金（平成２年京都労働基準局最低賃金公示第３号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第１項の規定により公示する。

令和７年９月25日

京都労働局長　角南　巌

第４号中「１時間1,058円」を「１時間1,122円」に改める。

附　則

この決定は、令和７年11月21日から効力を生ずる。

公　告

諸　事　項

登録個別信用購入あっせん業者の営業の廃止に関する公示

割賦販売法（昭和36年法律第159号。以下「法」という。）第35条の３の23の登録をした者から、法第35条の３の35において準用する法第26条第１項の規定に基づく営業廃止の届出があったので、法第35条の３の35において準用する法第24条の規定及び割賦販売法施行規則（昭和36年通商産業省令第95号）第103条において準用する同規則第25条の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和７年９月25日

関東経済産業局長　佐合　達矢

名　称	セイシン株式会社
本店の所在地	東京都文京区音羽一丁目26番11号　大和出版ビル３階
登録番号	関東（個）第87号―３
営業廃止年月日	令和７年８月21日

備考　内容は、日本産業標準調査会ホームページ（https://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課、各経済産業局及び内閣府沖縄総合事務局経済産業部並びに国土交通省住宅局住宅生産課においても閲覧に供する。